

QDP(九州広域データ連携プラットフォーム)検討会_中間報告

- 2025年5月の九州地域戦略会議での研究組織として活動の承認後、「九州広域におけるデータ連携の必要性の明確化」を目的に再出発（5月）。

Action 1 委員（県、経済団体）により、提供中・検討中の下記の事業/サービスを調査（5～7月）。

- (1) 九州の自治体（県・市町村）のデータを活用したサービス
- (2) 県跨ぎ、九州（全国）広域で実施中（予定含む）の事業/サービス

- 結果、**総数141件**の回答あり。「分野」および「期待される効果」の内訳は下記の通り。

<分野の内訳>

防災	観光	交通 物流	健康	子育て	教育	金融	窓口 DX	その他	合計
48件	10件	5件	13件	18件	7件	3件	23件	14件	141件

<「期待される効果」の内訳 ※重複あり>

同・他分野 との連携	広域 サービス化	サービス 横展開	当てはまらない
79件	50件	44件	47件

Action 2 Action 1 の結果を基に、複数のサービスを組み合わせた「**データ連携により具体的な効果が見込まれるサービスリスト**」を作成し、評価を実施（8～11月）。

<評価項目>

社会課題への貢献度	同分野・他分野とのデータ連携の可能性
九州全域や自治体を跨いだ広域サービス展開の可能性	サービスの横展開ニーズ

- 評価結果を集約後、データ連携の必要性について検証（11月～2月）。その検証結果は、2026年春の九州地域戦略会議にて報告予定。

参考1)Action1「サービス等の調査の集約結果」

- ✓ 調査の結果、特に「防災」「行政サービス（窓口DX）」「子育て支援」の分野の事業等が多い。
- ✓ 一方で、複数の自治体でサービス内容が類似・重複しているケースも散見され、今後の広域サービス化やサービス横展開の可能性を示唆。

1. 主なサービス分野と動向

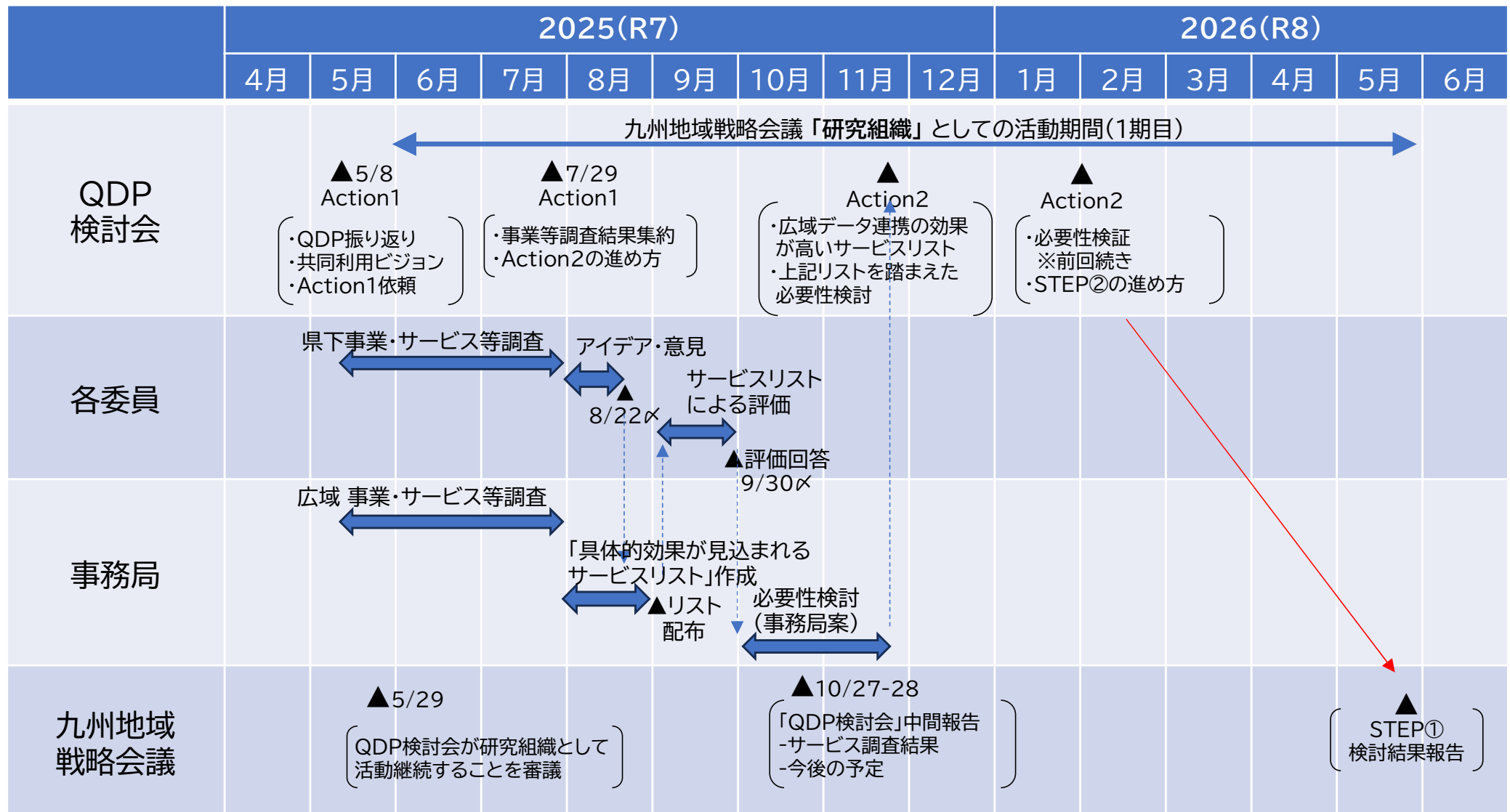
報告された事業/サービスは、主に以下の分野に分類される。

分野	主なサービス内容と傾向	具体的なサービス例
① 防災・減災	- 最も多くの事例が報告されており、各自治体の関心の高さがうかがえる。 - 災害情報のリアルタイム共有、防災マップのWebやアプリによる提供、避難所の開設状況や混雑状況の可視化、避難行動要支援者の管理などが主な取り組みである。	- 災害情報共有システム - 公式LINEによる防災情報配信 - 被災者生活再建支援システム - 避難行動要支援者管理システム
② 行政サービス/ 窓口DX	- 住民の利便性向上と行政業務の効率化を目的としたサービスが多数導入されている。 - 特に、LINE公式アカウントを活用し、ごみ収集日の通知や簡易な電子申請の受付を行う事例が多く見られる。また、「書かない窓口」の導入も進展している。	- 公式LINE拡張機能 - 佐賀市スーパーアプリ - 書かない窓口システム
③ 子育て支援	- 妊娠期から子育て期までを切れ目なく支援するため、電子母子手帳アプリを導入する自治体が増えている。 - 予防接種のスケジュール管理や自治体からの情報配信など、子育て関連情報のデジタル化が進められている。	- 母子健康手帳アプリ「母子モ」等 - 児童見守りサービス
④ その他	- 健康/医療:住民の健康増進や医療・介護情報連携（高齢者の見守り、医療MaaS等） - 観光:デジタルマップやデータ分析基盤（DMP）を活用した、観光客誘致や周遊促進。 - 交通:MaaSやデマンド交通の実証実験、交通情報のリアルタイム提供。	- 医療・介護情報連携システム - 大分県観光DMP - 交通動態分析

2. サービス重複の傾向

- ✓ **LINEの活用**：「ごみ収集日通知」「防災情報」「お知らせ配信」など、同様の機能を各自治体が個別に開発＆導入。
- ✓ **防災システム**：「災害情報共有システム」「防災マップ」などを、自治体ごとに独自に構築。
- ✓ **母子手帳アプリ**：特定の民間サービス（例：「母子モ」）を複数の自治体がそれぞれ導入。

参考2)QDP検討会_スケジュール



2025年度活動実績

【委員会活動他】

- 本委員会の開催（幹事：九経連、長崎県）
 - ・ 日程：(第1回)2025年9月5日
(第2回)2026年3月下旬予定
 - ・ 場所：九州経済連合会 会議室



- エコテクノ2025出展（プロジェクト誘致、産業集積を目指して展示会出展）
 - ・ 日程：2025年7月2日～4日、
 - ・ 場所：西日本総合展示場（北九州市）

【各実務者会議の開催】

実務者会議		地熱・温泉熱	海洋	水素
日程 会場	第1回	2025年8月26日 出島メッセ長崎	2025年8月25日 リモート会議	2025年7月25日 福岡県中小企業振興センター
	第2回	2025年12月～2026年1月 開催予定		
第1回 議題		・ 各県取組み、APの見直し ・ 施設見学（地熱・温泉熱）		
		・ 実務者会議の見直しについて ・ 講演（地熱温泉熱：1件、水素：3件）		

2024年度以降の活動実績（KPI実績）

	内容（件数）	2015年 実績	2024年 実績	2030年 KPI
地熱・ 温泉熱	プロジェクト	7	242	500
海洋	潮流（実証）	0	6	11
	洋上風力（実証）	1	6	8
	海流（実証）	0	2	4
	商用ファーム	－	3	8
	商用ファーム(注：発電導入量 GW)	－	0.66	2.5
水素	利活用プロジェクト	8	29	40
	水素ステーション	12	14	90

■ 見直しの方向性

- 委員会・実務者会議の意見を踏まえ、事務局内であらためて以下の内容を中心に整理・検討し、今年度下期に各実務者会議事務局を通じて意見交換を実施
 - ⇒ 取り纏めのうえ、2026年3月の本委員会で報告・審議する

(整理・検討内容)

- 戦略会議のもとで会議体を継続
- 各県が自律的に取組むことができる新アクションプランの仕組みを構築

■ 進め方・スケジュール

年	月	内 容
2026	3	・ 本委員会にて見直し内容を報告・審議
	4	・ 幹事会（九州地域戦略会議）へ報告
	<u>5</u>	<u>・ 九州地域戦略会議へ報告・審議</u>

1 委員会設立の経緯

- 再生可能エネルギー（以下「再エネ」）のうち、九州での産業化が有望な「地熱・温泉熱」、「海洋」、「水素」について、産業の拠点化を目指す組織として 2015年に本委員会を発足
- 2030年を目標年とするアクションプランを策定し、委員会のもとに「地熱・温泉熱」、「海洋」、「水素」の実務者会議を立ち上げ、進捗管理・フォローを実施

2 現在の状況

- **プロジェクト数や発電量は増加したが、「産業の拠点化」には道半ばの状況**
 - 再エネ導入に向けた国の積極的な姿勢（FITなど買取制度の充実）もあり、九州におけるプロジェクト組成件数や発電量は増加
 - 一方で、技術面やコスト、地元との合意形成などの問題は依然として課題となっており、「再エネ産業の拠点化」には至っておらず、KPIの達成も困難な状況
- **「GX2040ビジョン」等により、再エネを巡る国のスタンスが明確化**
 - 2020年のカーボンニュートラル宣言を契機に国は脱炭素に向けた動きを加速化。本年2月の「第7次エネルギー基本計画」において将来的な電力需要の大幅増が見込まれたことや、「GX2040ビジョン」が制定され、再エネの「最大限活用」が謳われるなど、再エネを含む脱炭素エネルギーを巡る国のスタンス（前提）が明確化

3 見直し

今年度は5年毎のアクションプラン見直し年度に該当するが、前述「2 現在の状況」を踏まえ、**本委員会のあり方も含めた見直し**を検討

(1) 見直しの方向性（事務局案）

- ・ 地域特性を踏まえたクリーンエネルギーの導入と地方創生・経済成長の両立を目指す「GX2040ビジョン」との整合性確保（産業化⇒GX推進へ見直し）
 - ・ 情報共有等、横串機能の充実など、現状を踏まえた組織の役割を見直し
- ※一方で、本委員会が、九州地域戦略会議において産学官が連携して産業の拠点化を目指す組織として設置されている点との整合性が課題
（戦略会議組織としての存続・廃止も含めた検討）

(2) 見直しに関する意見（実務者会議・本委員会意見）

委員長への相談、各実務者会議（7～8月）での提案・意見聴取を経て、本委員会（9月）で議論

〔委員からの主な意見〕

- ・ 現行の情報共有は有益であり、会議体としての継続を希望（同意見多数）
- ・ 情報共有だけでなく、オール九州での提言活動なども必要
- ・ 「GX推進」に置き換えることで「産業化」の視点の希薄化が懸念
- ・ 産業化推進は経済安全保障の観点からも継続して取り組む意義がある。
- ・ アクションプランは各県が主体的に取り組める内容が望ましい。